

データから特定した健康課題に注力 健康年齢[®]*が2年で+0.59歳から-1.08歳に改善

学校法人佑愛学園

【2026年4月取材】



所在地	愛知県
URL	https://amcr.ac.jp
学種	大学 他
従業員数	81人程度

健康経営優良法人2022/2023/2025/2026 中小規模法人部門 認定校

！健康経営に取り組むきっかけ

▶ 教職員・学生・園児の健康を実現し、医療系教育機関としての基盤を強固に

2019年に前学長は学長就任を機に健康経営宣言を行い、「教職員・学生・園児の健康を第一に」をスローガンに、健康経営をスタートさせました。理学療法士、作業療法士を養成する医療系大学の運営法人として、教職員の健康は教育の質の確保に直結するだけでなく、学生に対して模範的な役割を示す上でも意義があると考えています。

*「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

↑健康経営に取り組む姿勢

▶ 健康経営優良法人の認定要件を手掛かりに、できるところから着手

当学園の実情に合わせ、できるところから少しずつ取り組むスタンスを大切にしています。特に当初は教職員からの反発も想定されたため、あえて目標や計画を厳密に定めず、柔軟に進めてきました。

その手掛かりになっているのは、健康経営優良法人などの認定制度です。年々改正される認定要件を確認しながら、不足している施策に一つずつ着手しています。KPIなどの目標設定

まずは愛知県健康経営推進企業への登録から挑戦し、その後は毎年、健康経営優良認定法人に申請しています。



人健康経営の推進体制

▶ 医療職を配置した健康経営専門部署を整備

当初は計6名の教職員から成るプロジェクトチームを中心に、産学連携先の協力を得ながら推進していましたが、通常業務と並行してのプロジェクト運営には限界がありました。そこで、現在は施策の企画・運用・評価を行う専門部署として健康経営管理室を設置し、看護師資格を持つ専任職員が室長を務めています。これにより、健診結果のフォローアップや、データに基づいた施策のPDCAも可能

会議体としては、法定の衛生委員会が健康経営[®]を取り扱っています。月1回の定例会議で、健康診断やストレスチェックの実施・事後措置などについて議論し、関係部署へフィードバックしています。

健康経営で実践したこと

▶ 野菜摂取量を見える化するイベントで食生活改善を促進

2024年度から2か年の計画で、食習慣改善に向けたプログラムを展開しています。健診結果や、私学事業団による「学校健康レポート」などのデータ分析結果から、当学園では食習慣に課題のある教職員が多く、また脂質異常症や高血圧に該当する教職員の割合が相対的に高い状況が明らかになったのがきっかけです。

具体的には、当学園が包括連携協定を締結している明治安田生命保険相互会社の協力により、手のひらセンサーで推定野菜摂取量を測定するサービスを活用した健康イベントを、月に1回実施しています。成果指標は推定野菜摂取量の数値が上がった従業員の割合とし、目標を50%に設定しています。当初は25%にとどまっていたですが、1年間のプログラム継続により、40%まで向上しました。

▶ 学生・園児への教育的アプローチや保護者・地域への展開も

学生や園児には、カリキュラムの一環として健康教育を推進しています。例えば、理学療法学専攻の学生が、附属こども園の園児に運動指導や体力測定を行うほか、作業療法学専攻の学生が、こども園における野菜の栽培・収穫体験や食育活動に一貫して参画する取り組みがあります。

併せて、園児の保護者向けには大学教員による講義を開催しているほか、清須市との官学連携事業として、高齢者の健康意識向上に向けた公開講座も開催しています。いずれも以前から行ってきた取り組みですが、改めて健康経営®の文脈の中で整理し直した形です。

取り組みのポイント

▶ 不公平感のないインセンティブ設計

健康習慣の促進・定着に向け、自治体が提供するアプリ「あいち健康プラス」を活用しています。ウォーキングイベントの開催で運動機会を提供しているほか、健康につながるアクションにインセンティブ(商品券)を付与しています。

インセンティブの設計で注意しているのが、公平性の確保です。教職員と一口にいても多様な職種があり、また職場ごとに状況も異なります。そうしたすべての教職員が何らかの形で健康施策に参加し、インセンティブ獲得のチャンスを得られるよう、複数の選択肢を用意するようにしています。

例えば、こども園の教職員は勤務時間中にスマートフォンやウェアラブル端末を持ち歩けず、ウォーキングイベントでなかなか歩数を増やせません。そこで、同イベントでは歩数上位者だけでなく、「あいち健康プラス」利用企業ごとのランキングで当学園が上位になった場合には参加者にも、インセンティブを付与する仕組みにしました。また、野菜摂取量測定イベントなど、その他のイベント参加でもインセンティブ獲得のチャンスを設けています。

▶ 学長自ら健康づくりに励む姿勢を発信

教職員の健康意識を高める情報発信施策としては「健康経営ニュース」を年4回程度発行しています(事業所内掲示)。同ニュースでは、トップである学長も積極的に発信しています。過去には、ウォーキングイベントの実施に際し、鉄道好きの学長が「清須市の歴史を感じながら、市内の鉄道路線に沿って電車を見ながら歩いた」という体験談を掲載しました。親しみを感じた教職員から「やってみます」という反応も寄せられ、一定の手応えを感じています。トップとして強力なリーダーシップを発揮するというより、自ら率先して健康づくりに励む姿を見せるよう心がけています。

今後の展望

▶ 楽しんで行動を変えられる仕掛けを模索したい

健康経営推進の結果、健康経営優良法人(中小規模法人部門)では2022年以降、4回の認定を受けました。また「学校健康レポート2025」によると、本法人全体の健康年齢®が2021年の+0.59歳から、2023年には-1.08歳へと改善しています。

今後は、女性比率が高い状況を踏まえ女性特有の健康課題への施策強化を予定。リテラシー向上研修・がん検診補助・性別特有疾患への休暇導入を検討しています。また、教職員が「やってみよう」と思えるような、楽しんで健康づくりに取り組めるアイデアを考え、展開していきたいです。

*「健康年齢®」は株式会社JMDCの登録商標です。

